

地域課題① 未来を見据えた持続可能な組織づくり

★具体的取組の例

- 住民組織の意識改革を行いながら、女性や若者が発言・活躍できる場を作る
- 広域コミュニティ組織と連携・協力しながら、自治会組織役員の負担軽減を実現する
- 単位自治会を超えた複数自治会での活動を模索する
- SNSなどを活用し、新しい情報発信のあり方を検討していく

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	14	52%
取り組まなかった	13	48%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・「きれいな川で住みよいふるさと運動」として行っている草刈り作業について、法面の急勾配箇所が危険であったため、高齢化に配慮し、集落周辺のごみ拾い作業に変更した。住民には好評であった。
- ・複数の役職を持つ人もあることから役割分担をお願いしている。人手に限りがあり、高齢者も多いため、今後も様々な方法を探りながら、集落の状況にあった見直しを続けていく。
- ・戸数の少ない自治会のため、自主防災組織の委員を隣組長と兼任した。役員会などの会議の開催数を減らすことができ、飲食費の軽減にも繋がった。
- ・軒数が減ったため隣組を廃止した。住民全員参加の全員当番としての事業参加となる。
- ・人口減少の中、3つの隣組を2つに再編し、回覧・配布物の回数を抑えたことで、住民の負担が軽減された。
- ・コロナ禍で休止した行事の再開にあたり、同じ状態に戻すことは困難であるため、現状でできるレベルまでの簡素化を図り再開した。簡素化には一定の理解が得られ、前向きな回答が多かった。

【31～100 世帯】

- ・これまでは予告なく自治会長を決めていたが、1年前から次期会長を決めることとした。1年間の流れを確認しながら準備することができ、自治会運営の円滑化が図られた。
- ・自治会役員、各団体役員について、各班から選出する計画を9年先まで作成した。役員のなり手が課題となっていたが、各班の輪番制により役員を選出する形を継続することができる。
- ・役員の担い手不足対策として、保健衛生推進員と環境保全推進員を隣組単位の持ち回りで対応することとし、役員選出の負担軽減を図った。
- ・保健衛生推進員、環境保全推進員の任期を市の任期に合わせて1年から2年に変更することで、役員の更新時期を整理しやすくした。
- ・隣組の編成を8組から6組に縮小したことで、一組5名～7名から8名～10名となり、役員の負担軽減となった。
- ・地区の念仏事業をト屋（個人）方式から自治会主催に変えて、負担軽減と親睦を図る機会を維持・継続したことで、誰でも参加しやすくなった。

その他

- ・広報などの配布負担を減らすため、配布時期に合わせて常会（集金日）を月初めに開催できないか検討している。

地域課題② 住民による魅力的な事業づくり

★具体的取組の例

- 幅広い年代が参加しやすい事業の開催
- 単位自治会を超えた複数自治会での参加しやすい事業を開催する
- 生涯学習活動において、広域コミュニティ組織・地区公民館連絡協議会と連携した事業、単位自治会でできる事業のすみ分けを考えていく

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	17	63%
取り組まなかった	10	37%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・山形名水 100 選に登録された清水の周辺整備・清掃を行っており、水汲みに来る人が増えている。
- ・お茶のみサロンや買い物支援事業への参加により、参加者の生きがいに繋がりと、交流の場となっている。
- ・交付金事業を活用し、子供から大人まで様々な立場から参加する花壇の花植えと水やりを実施することで、世代間交流が図られた。
- ・コミセン主催の春と秋の資源回収を自治会と子供会育成会との合同事業として実施した。地域の一員であるという意識を子供達に感じてもらうことができ、また、収益の一部を子供会育成会の予算に回すことができた。
- ・運動会で行われた輪投げが好評であり、これ以降、有志が集まり合って練習会が行われるようになった。冬季の引きこもり解消に繋がり、相互の親睦が図られている。
- ・女性のサロンを開催したことで、コロナ禍で疎遠になっていた地域住民間のコミュニケーションを図ることができた。
- ・回覧板制度があるが、高齢者の 1 人暮らしや高齢者世帯が多いため、特に重要な周知等については、なるべく全戸配布を心掛けている。配布する際に直接顔を見て会話することにより、最近の様子や体調の確認ができるようになった。
- ・高齢者が多いので、座椅子を購入して会合時に使用している。足腰に優しいと好評であった。

【31～100 世帯】

- ・防災研修にあわせ、コミセンで実施しているデジタル化推進事業を活用したスマホ教室を開催した。スマホの色々な使い方を知り、また災害発生時なども有効に利用できることを学ぶことができた。
- ・学びと健康づくり、世代間交流を目的にポッチャ交流会を開催した。前年踏襲の事業とせず、新たな事業を実施することで、世代間交流の場が生まれた。

その他

- ・高齢化が進んでいることから、無理に事業を増やさないこととした。

地域課題③ 安全安心な地域づくりのための組織づくり

★具体的取組の例

- 防災拠点施設となる広域コミュニティ組織との連携の強化
- 社会福祉協議会等、他団体との協力による見守り活動や情報共有の継続と充実
- 地域の消防団や行政と連携し、有事の際には地域に住む人たちが協力しあえる仕組みづくり
- 空き家の所有者の把握と、適正管理の指導や助言

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	15	56%
取り組まなかった	12	44%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・コミセンと連携して避難訓練を実施した。全戸参加により防災意識の向上が図られた。
- ・コミセン主催の一斉避難訓練に合わせて、地震を想定した一斉避難訓練を実施した。秋の農作業の繁忙期と重なり参加者は各戸 1 名にとどまったが、初期動作と公民館までの避難時間の確認ができた。
- ・市の防災訓練に参加したことで、改めて防災意識が高まった。
- ・市の防災訓練に全世帯が参加した。防災意識が高いことが分かったが、数年前に作られた防災組織の再編や見直しができずにいる。
- ・堰の防護柵がついていない箇所にロープ張りを行うことで、安心安全な地域づくりを推進した。
- ・洪水ハザードマップで想定される浸水深が 0.5～3m となる区域に住宅が数軒あるため、避難指示が出された際の自主防災組織員の活動及び行動の仕方を確認した。
- ・自主防災会で LINE を活用することとして、通常時・緊急時の連絡手段に取り入れた。スマホを持たない方もあったため、22 名のうち 21 名の登録となり全員とはいかなかったが、95%の登録率であり、有事の際は隣人でカバーすることとした。連絡により確認が取れるので、今後も適切に情報共有していきたい。
- ・急病や災害発生等の緊急時に必要な医療情報や緊急連絡先を記入しておく「あさひ安全カード」の全戸配布を実施した。記入方法や設置場所の確認など、災害対応にも役立つことの理解が深まった。

【31～100 世帯】

- ・自主防災組織の中で各班の班長・副班長を対象に防災アドバイザーを講師に招いたマニュアル作りを 3 回行った。各班の具体的行動のマニュアルを作成することで、行動の明確化を図った。
- ・コミセンの一斉避難訓練として、大雨災害を想定した避難訓練と一次避難場所である公民館で給食班による炊き出し訓練を実施した。炊き出し訓練は初めての実施であったが、スムーズに行うことができ、防災意識の向上が図られた。
- ・去年に引き続き避難誘導訓練を実施し、更に初めて炊き出し訓練も実施した。コミセンを中心に広域的に避難訓練を実施することができたが、それぞれの集落に訓練内容が任せられているため、やり方も集落によって異なることから、統一マニュアルがあった方がより効果的な訓練になるなど、課題があるとも感じた。効果的な取組みであるため、内容を充実させることが望まれる。
- ・自主防災組織育成助成事業による防災備品の整備を行ったことで、役員の間で習熟訓練を実施しようという機運が出てきた。
- ・空き家の所有者連絡先について調査することで維持管理体制を整備し、また空き家の所有者からも徴収している集落の維持管理経費としての消防費(年間 5 千円)納入協力を推進した。
- ・急病や災害発生等の緊急時に必要な医療情報や緊急連絡先を記入しておく「あさひ安全カード」の全戸配布の取組みを推進した。

地域課題④ 単位自治組織の財産管理や環境整備事業の見直し

★具体的取組の例

- 将来を見据えた会費のあり方の検討
- 隣接する自治会との共同作業の検討
- 土地や建物の財産管理や共同作業の見直し

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	23	85%
取り組まなかった	4	15%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・公民館地盤沈下により、基礎の破損を修理するための積立てを始めたが、戸数が少ないため、長期計画となることが見込まれる。
- ・築 30 年が経過した公民館の将来的な修繕等を計画的に行うため、積立てを行った。毎年のように修繕が発生するため、今後も積立てを行っていく必要がある。
- ・お宮等の修繕箇所について、できる限り自治会で行うことにより、修繕費用の軽減を図った。
- ・林道の草刈りを近隣自治会と協働で行うことで、集落間の連携強化と集落内の環境整備を推進した。
- ・高齢化の影響で共同作業への参加が難しいとの声があり、神社の囲いや消火栓、ごみステーション等の除雪作業を業者委託とした。冬期作業がなくなることによって住民負担が大きく軽減した。
- ・令和 4 年度～5 年度の 2 年がかりで児童公園の遊具の塗装、点検修理、雑木の撤去及びこまめな除草作業を行った。
- ・児童生徒が減少している中ではあるが、集落全体で清掃作業を行った。地域のことは地域で守り支える意識を醸成することができた。
- ・公民館の雪囲いの方法について見直しを行い、一部簡素化の承認を得たので来年度から展開することとした。
- ・屋根の雪下ろしの影響が少ない箇所について、雪囲いの設置面積を削減したことで、雪囲い作業時間の短縮や資材等の経費削減に繋がった。
- ・公民館 1 階の網戸の張り替えについて、網戸の張り替え講習も兼ねての作業としたことで、楽しく行うことができた（30～60 代の男性 6 名が参加）。購入した工具は貸出可能とした。
- ・雪囲いなどの共同作業を欠席した場合の賦課金（罰金）を廃止としたことで、1 人暮らし高齢者や障害者世帯等の負担軽減に繋がった。

【31～100 世帯】

- ・公民館前駐車場の舗装剥がれを地区内の他団体と共催で修理することで負担軽減を図った。
- ・前年度に引き続き公民館の雪囲いを一部はめ込み式にするなど簡素化に努めたことで、作業の簡素化による負担軽減が図られた。
- ・将来の改修や修繕を計画的に行うため、施設修繕積立てを行い、施設整備を計画的に推進していく。
- ・近くの家を設置していた消火栓ボックスを消火栓位置に移動することで、誰でも有事に操作できるようになった。
- ・ごみステーションへの獣侵入対策を施して、当日のごみ出しが困難な世帯の前日のごみ出しを可能とすることで、住民から好評価をいただいた。

地域課題⑤ 希薄化した連帯感の再構築

★具体的取組の例

- 単位自治組織と広域コミュニティ組織が連携した活動の実施
- 単位自治組織を広域コミュニティ組織が支援する仕組みづくり
- 単位自治組織でできることはできるだけ単位自治組織ですという自覚を持つ場づくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	12	44%
取り組まなかった	15	56%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・月 1 回の集金や行事の際は集会所に集まることとして連絡事項等の共有を行っている。集落内外の意見交換もあり、有意義な場となっている。
- ・依然としてコロナ感染症の心配はあるものの、5 類移行に伴い、コロナ禍で中止していた新年会やお祭り、草刈り等の地域行事の後の懇親会を再開したことで、久しぶりの親交の場となり、広い世代間での地域の方々との交流が図られた。地域内の貴重な情報を得る場となり、集落員の繋がりや円滑な事業実施に繋げる場にもなった。
- ・交通安全祈願祭・親睦会について、参加できない方には折り詰め料理を配布した。コロナ禍の影響は大きく、まだ参加できない人もいるのは仕方がない。

【31～100 世帯】

- ・夏祭りや登山道の補修などを他団体と共催し、連携強化に努めた。
- ・コロナ禍で中止となっていた運動会等のコミュニティ事業が復活し、資源回収等については子供会育成会との共催とした。世代間のコミュニケーションを深める場として効果大であり、地域意識を高める事業の実施は必要不可欠である。

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・集落水道の老朽化により、近年毎年修繕対応しており、今後どうなるかが不安である。
- ・高齢化が進み、防災等の住民同士の助け合いが困難になってきている。集落内の活動が停滞するのではと心配であり、地域活動にも参加しづらくなっている。草刈りなどの環境整備事業について将来継続できるのか不安であり、地域全体の活気が低下している。
- ・10 歳以下の子供がゼロとなり、離村世帯は増え今年度 4 軒となった。高齢者世帯がほとんどなので、自治会内施設の整備管理をできる人が減少し、雪囲いや雪下ろし、水路整備等限られた人の負担が年々増していくことになるので困っているが、具体的な策のないまま限界集落化していくことが心配である。
- ・子供や若い世代が減り、高齢化がどんどん進むばかりである。自治会役員も 1 年ごとに回したり、同じ方に長期間担ってもらっている。地域の自治会活動のあり方、内容について見直すべき時期に来ているのではないかと考える。
- ・地域の役員を順次交代したいところだが、少人数の地域のため同じ人が長年役員を引き受けている状況である。地域役員をただ単にやりたくない、または仕事の都合で引き受けていただけず、担い手不足に苦慮している。
- ・ただでさえ役員のなり手が不足している中、企業等の定年延長により、ますます役員をお願いし難しい状況になってきている。
- ・コロナ禍以降も月 1 回の集落の会合を行っているが、市の広報やその他配布物を渡して解散となっ

ている。雑談することもあまりなく、話し合っただけで盛り上がることもなく過ごしているため、少しずつみんなの笑顔や活気が出るようになればと思っている。

- ・亡くなられたり、転居等で人口減少が進み、空き家が増えた。

【31～100 世帯】

- ・小中高校生の減少や大人も会社勤めで忙しく、夏祭りや運動会等の地区行事に参加困難なため、親睦の場が少なくなっている。
- ・崩壊した空き家の管理と処理が課題である。
- ・若者の減少と高齢化に伴い、自治会行事や道水路の維持管理に支障をきたしている。どのように対応していくかが今後の課題である。
- ・当地域は様々な集落から移住している世帯が多く、地域としての連帯意識に欠ける傾向があり、コミュニティ意識を高める活動の強化が望まれる。

その他／ 具体的に考えている事業ややりたい事業など

【30 世帯以下】

- ・防災に関連して「万が一、何かあった時」の対処方法の組織化について話し合いたい。
- ・事あるごとに酒宴や会食の場を設け、日頃の悩みや困ったことの問題を話し合える場を作りたい。

【31～100 世帯】

- ・公民館管内での避難訓練、消防と連携した応急処置訓練、雪上運動会の実施。
- ・高齢者の生きがいづくりと交流を深める場としての事業やスマホ教室等のデジタル化の取組み。
- ・家族構成データの更新により自主防災活動に活用したい。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【30 世帯以下】

- ・高齢者が参加しやすいレジャーや軽スポーツを多く催して欲しい。
- ・地区には現在 9 つの自治会があるが、自治会を統合して維持していけるよう今から検討が必要と思われる。
- ・集落再編や各種組織の統合などが将来必要になるのではと感じている。
- ・高齢化が進んでいることから、座椅子購入についての補助金があるとよい。
- ・高齢者単身世帯、将来的に後継者がいなくなり世帯として維持することが困難になると思われる世帯等が増えていくことが予想される。自治会員数が減少していくことにより、自治会活動、財産の管理等が難しくなる。

【31～100 世帯】

- ・住民の高齢化により共同作業などが大変になってきている。特に日本 300 名山の一つである摩耶山の登山道整備を集落で管理しているが、高齢化により担い手が少なくなったり、経費面においても相当な持ち出しとなってきている。
- ・現在自治会内には小学生が 2 名のみで育成会活動が困難な状況にある。将来的にも子供が増えることは期待できないため「明るい未来」への期待も持てず、非常に不安である。
- ・事業への参加意識が薄れている。
- ・地域性もあるが、広域的な地域コミュニティの推進や防災意識を強化する政策を積極的に展開する必要がある。

地域課題① 住民理解の促進と単位自治組織への支援

★具体的取組の例

- 広域コミュニティ組織の活動意義と活動内容等を広報紙のほか、ホームページや SNS を併用して発信
- 単位自治組織で実施が困難となっている活動・研修への協力と支援
- 子どもの頃から地域固有の自然や歴史、文化、伝統、産業などへの理解を促すような機会づくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・敬老会や運動会の開催に向けた地域課題を話し合うために各自治会長や地区協議会との話し合いを行った。
- ・自治振興会役員及び自治会長を招集した地区合同会議を開催し、急病や災害発生等の緊急時に必要な医療情報や緊急連絡先を記入しておく「あさひ安心カード」についての共通理解を得ることができ、各家庭への配置にスムーズに取り組むことができた。
- ・地域の情報発信ツールである音声告知放送を有効活用し、きめ細やかに事業への参加呼びかけを行った。また、Facebook を活用して広く事業の周知を行ったが、適時の更新が課題である。

地域課題② 人材の確保に向けた検討

★具体的取組の例

- 人と人とのつながりができるような事業や研修会の実施
- 地元講師の発掘と、講師を活かした事業の実施
- 若い世代の声を地域に活かすため、性別や年代を超えた語り合える場を作る
- 生涯学習推進員を巻き込み、単位自治組織と広域コミュニティ組織の連携を強める事業を実施する
- 意欲ある生涯学習推進員の掘り起こしを進め、研修の充実を図る

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地域共創プロジェクト事業として、デジタル人材養成講座を開催することでデジタル人材を育成した。また、育成した人材により、希望のあった地域で住民へのスマホ教室を開催することができた。
- ・東北公益文科大学大学院と連携し、中学校を会場に「地域語り合い」を開催した。中学校生徒が幅広い年齢層の地域住民と語り合う機会となり、また、スタッフや地域住民がテーブルファシリテーターを経験することで、地域の人材育成を図った。
- ・新たな教員 0B を講師に採用し、「夏休み塾」を開催した。3 名の教員 0B を分担制にすることによりスタッフの負担軽減となった。
- ・地域の山の恵みを多様な活用につなげることを目的に、「柗の寝せ方講習会」を開催した。地域の方を講師として、手間のかかる独特の処理を次世代に伝える人材育成を図った。
- ・持続可能な地域運営のための実践活動として進めてきた補助事業の最終年度となることから専門部会を見直し、次年度から担当していた未来事業推進部を地域づくり部と統合し、「地域づくり推進部」を設置することで、事業の継承と人材確保を図ることとした。

地域課題③ 希薄化した連帯感の再構築

★具体的取組の例

- 朝日地域自治振興会連絡協議会（広域コミュニティ組織の連合組織）が主体となって事業を実施できるような仕組みづくり
- 子どもから高齢者まで世代を超えて集える場づくり
- 地域が学校に関わるコミュニティスクールへの協力・支援
- 地域と学校の連携・協働による地域学校協働活動の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・東北公益文科大学大学院と連携し、世代を超えて語り合い、絆を深めることを目的に、中学校を会場に「地域語り合い」を開催した。中学校生徒が地域への想いを地域の大人達と語り合った。
- ・地域ビジョン策定に向けて、策定委員会・小委員会を重ねて開催した。課題の洗い出し、意見交換、専門機関による助言により、地域の良さや愛着が深まったように思われた。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行により、地区運動会、芸能文化祭り、学校同窓会を再開した。イベントを通して交流が図られ、地域の賑わいに繋がった。

地域課題④ 安全安心な地域づくりのための組織づくり

★具体的取組の例

- 単位自治組織と情報を共有する仕組みづくり
- 自主防災会と連携を強化し、災害の避難訓練や研修会の実施
- 空き家の実態把握と適正管理の指導や助言
- 社会福祉協議会等他団体との協力による高齢者や支援が必要な人に対する見守り活動等の支援
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	2	67%
取り組まなかった	1	33%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地域と連携した一斉避難訓練を開催し、所管する23自治会のうち8自治会からの参加があった。避難の流れを確認することができ、また、避難マニュアルの必要性や避難所となる公民館への防災用品・備品等の不足等、新たな課題も確認できた良い機会となった。
- ・社会福祉協議会の助成事業を活用した「おだがいさま除雪支援事業」の実施から5年目となった。年々事業が浸透して、支援者12名、要支援者22名となり、支援者、要支援者共に増加傾向である。
- ・「やまがた県除雪志隊」に登録し、県外からの除雪ボランティアを招待した。地域住民も除雪志隊に参加し、独居高齢者宅に大好評であった。

その他

- ・中学校と連携し、除雪ボランティア体験を計画したが、日程とあいにくの雪不足が重なり、実施には至らなかった。
- ・地域づくり部を中心に防災マップ（住宅地図への高齢者世帯・連絡先等の書き込み）の見直しを計画したが、実施には至らなかった。転居者も多いため今後見直しが必要である。

その他／ 地域で課題になっていることなど

- ・若い世代の活動が停滞している。また、女性が地域で活躍できる居場所づくりが必要である。
- ・老人クラブ役員の担い手不足と新規加入者の皆無。
- ・各地区サロンの世話役の担い手不足によるサロンの休止。
- ・何をするにも人材不足であり、高齢者層の頑張りが他に波及しない状況である。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

- ・地域共創プロジェクト事業によるデジタル人材育成の継続
- ・自治会ごとに開催していた夏祭りの1本化を図る。各自治会からの負担金と自治振興会助成金を合わせ、盛大な夏まつりの開催を検討する。
- ・交流人口を期待できる事業があるため、伸ばしていけないか検討したい（月山筍収穫体験ツアー、六十里越街道トレッキング等）。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

- ・地域ビジョンの計画実現に向けた組織づくりが急務である。
- ・地域主体の持続可能な地域づくりとしてビジョンを策定したものの、人材不足により、各事業を広域組織主導で進める状況であり、地域の人材育成に繋がっていない。